

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 2017年4月1日
(第55期) 至 2018年3月31日

MESCO

三井金属エンジニアリング株式会社

東京都墨田区錦糸三丁目2番1号

(E00303)

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(5) 所有者別状況	18
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	85
(3) その他	85
第6 提出会社の株式事務の概要	86
第7 提出会社の参考情報	87
1. 提出会社の親会社等の情報	87
2. その他の参考情報	87
第二部 提出会社の保証会社等の情報	88
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	
[確認書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【事業年度】	第55期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【電話番号】	03-5610-7833
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 伊藤 直之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	千円	23,392,479	28,546,083	24,180,674	33,945,370	38,570,261
経常利益	千円	1,377,008	2,186,487	1,500,715	2,216,527	2,297,771
親会社株主に帰属する 当期純利益	千円	783,622	1,301,693	931,145	1,559,452	1,556,570
包括利益	千円	986,363	1,587,556	420,379	1,454,772	1,762,740
純資産額	千円	10,778,230	11,917,107	11,762,297	12,729,007	13,802,056
総資産額	千円	18,981,679	20,730,205	21,507,199	23,803,503	22,774,770
1株当たり純資産額	円	843.58	932.85	920.76	996.63	1,080.64
1株当たり当期純利益 金額	円	61.33	101.89	72.89	122.08	121.87
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	56.8	57.5	54.7	53.5	60.6
自己資本利益率	%	7.5	11.5	7.9	12.7	11.7
株価収益率	倍	11.53	8.33	11.24	9.91	11.20
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	812,694	2,133,968	1,043,701	636,051	1,234,700
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△187,648	△150,282	△157,301	△1,153,828	△32,701
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	△333,206	△450,123	△575,078	△488,192	△689,122
現金及び現金同等物の 期末残高	千円	4,678,821	6,337,597	6,412,427	5,320,205	5,855,988
従業員数	人	333	333	332	348	360

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	千円	23,113,282	27,846,491	23,950,600	33,835,057	37,305,214
経常利益	千円	1,272,870	2,064,878	1,456,184	2,194,046	2,096,037
当期純利益	千円	731,736	1,225,687	892,787	1,481,255	1,410,936
資本金	千円	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350	1,085,350
発行済株式総数	千株	12,780	12,780	12,780	12,780	12,780
純資産額	千円	8,859,136	9,653,560	9,947,552	10,949,092	11,697,195
総資産額	千円	17,055,072	18,384,079	19,603,125	22,009,992	20,556,633
1株当たり純資産額	円	693.38	755.66	778.70	857.27	915.84
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	35.00 (-)	45.00 (-)	38.00 (-)	54.00 (-)	66.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	57.27	95.94	69.89	115.96	110.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	51.9	52.5	50.7	49.7	56.9
自己資本利益率	%	8.4	13.2	9.1	14.2	12.5
株価収益率	倍	12.34	8.84	11.72	10.43	12.36
配当性向	%	61.1	46.9	54.4	46.6	59.7
従業員数	人	324	324	323	338	350

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
1964年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区日本橋において三井金属鉱業株式会社の100%出資子会社「三金機工株式会社」として設立。 ・三井金属鉱業株式会社及び同社千葉県船橋地区の関係会社4社に対し、工場設備保守保全工事等のサービスを開始。
1966年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業者登録 登録番号：東京都知事（り）第35916号。
1970年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・商号を「三井金属エンジニアリング株式会社」に変更。
1971年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京支店（千葉県船橋市）及び東北支店（青森県八戸市）を設置。
1977年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・建設業許可 許可番号：建設大臣許可（般・特-52）第7628号。
1980年 9月	<ul style="list-style-type: none"> ・当社として初めての海外大型プラント案件受注（丸紅株式会社よりフィリピン共和国「P A S A R社」銅製鍊所建設に関するエンジニアリングサービス、建設工事等及び技術業務）。
1985年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都中央区日本橋より東京都墨田区両国へ本店を移転。
1987年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCO(U. S. A.), INC.」を設立。（当社100%出資）
1988年 8月	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の多角化を目指し、「メスコパイプ工業株式会社」を設立。（当社100%出資）
1988年 9月	<ul style="list-style-type: none"> ・「三井金属パイプ工業株式会社」より、同社「パイプ販売営業権並びにパイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲受。 ・「メスコパイプ工業株式会社」に、当社「パイプ製造ノウハウ」に関する営業を譲渡。
1990年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・マレーシアにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD.」を設立。（当社100%出資）
1991年 1月	<ul style="list-style-type: none"> ・「メスコパイプ工業株式会社」を吸収合併（現パイプ事業部大分工場とする）し、パイプ事業を開始。
1991年10月	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング技術の集中・効率化を目指して、埼玉県上尾市に「中央エンジニアリングセンター」を開設。
1994年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・大分・宮崎地区の営業強化を目的として「大分メスコパイプ株式会社」設立。（当社100%出資）
1994年11月	<ul style="list-style-type: none"> ・タイにおけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「SIAM MESCO Co., Ltd.」を設立。（当社49%出資）
1996年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・I S O9001 審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター）（登録番号：J C Q A -0140）
1999年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾におけるエンジニアリングサービスの拠点として現地法人「台湾美施可(股)有限公司」を設立。（当社100%出資）
1999年 8月	<ul style="list-style-type: none"> ・英国におけるエンジニアリングサービスの拠点としてイギリス支店（ロンドン）を設置。
2000年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2000年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・イギリス支店を英国事務所に名称変更。
2000年12月	<ul style="list-style-type: none"> ・「大分メスコパイプ株式会社」を清算。
2002年 4月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港におけるエンジニアリングサービスの拠点として香港支店を設置。
2002年 6月	<ul style="list-style-type: none"> ・I S O9001 2000年度版更新審査登録（本店・中央エンジニアリングセンター） ・I S O9001 拡大審査登録（パイプ事業部・エンジニアリング事業部東北支店）
2004年 5月	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプ事業部営業所の四国における拠点として、香川県高松市に四国営業所を開設。
2005年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都墨田区両国より東京都墨田区錦糸へ本店を移転し、中央エンジニアリングセンターを本店へ統合。
2005年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・香港支店を閉鎖。
2006年 7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「三井金属九州機工株式会社」のエンジニアリング事業、「神岡鉱山エンジニアリング株式会社」の建設事業及び装置システム事業を譲り受け、それぞれ九州支店、神岡支店として発足。
2010年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・パイプ事業部四国営業所を閉鎖。
2011年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリピンにおけるエンジニアリングサービスの拠点としてフィリピン支店を設置。
2011年 3月	<ul style="list-style-type: none"> ・エンジニアリング事業部東京支店を閉鎖。
2014年 2月	<ul style="list-style-type: none"> ・創立50周年を迎える。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社、子会社4社で構成されております。

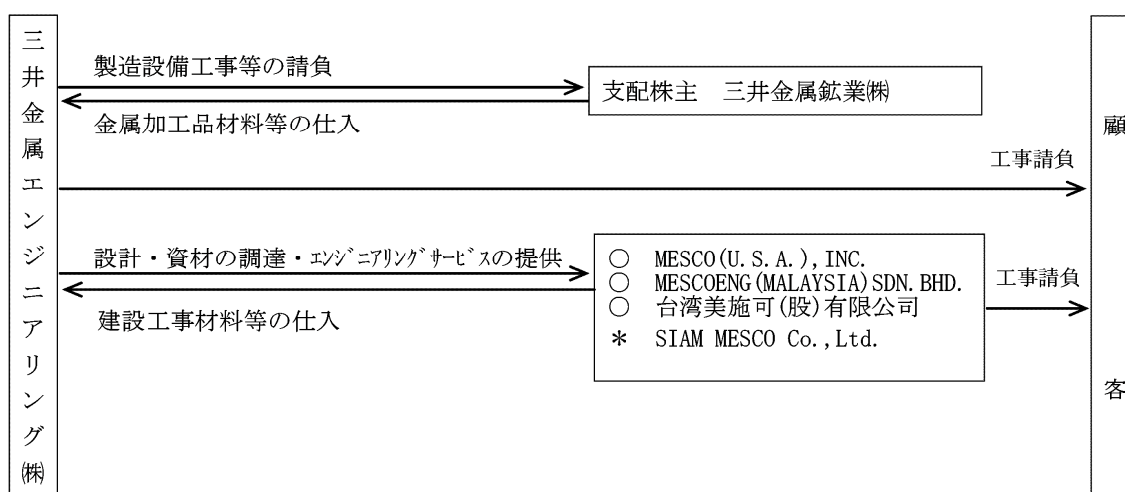
当社グループ（当社及び子会社）は、各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング等並びに各種商品等の販売を行うエンジニアリング事業と、ポリエチレンパイプ、ポリエチレン複合パイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導等並びに鉛遮音・遮蔽材製品の製造・販売等を行うパイプ・素材事業を営んでおります。

事業と主な産業設備、施設、商品、製品等及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は報告セグメントと同一であります。

セグメントの名称	主要な産業設備、施設、商品、製品	会社名
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設 各種産業プラントの部品	当社 子会社 MESCO (U. S. A.), INC. MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD. 台湾美施可(股)有限公司 SIAM MESCO Co., Ltd. 計5社
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、鉛遮音・遮蔽材	当社 計1社

事業の系列図は次のとおりであります。



(注) ○印は、連結子会社、*印は、持分法適用非連結子会社を示します。

4 【関係会社の状況】

(1)親会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129,465	非鉄金属 製錬、金 属加工、 化学工業 品の製造	63.4	当社は設備工事を請け負って おります。 親会社従業員の 役員兼任 1人 親会社からの 転籍の役員 6人

(注) 上記親会社は、有価証券報告書提出会社であります。

(2)連結子会社

会社名	住所	資本金	主要な事 業の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
MESCO(U. S. A.), INC.	GREENSBURG INDIANA U. S. A.	千US\$ 100	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行って おります。 役員の兼任 3人
MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.	PETALING JAYA SELANGOR MALAYSIA	千MR 750	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行って おります。 役員の兼任 3人 従業員の役員兼任 1人 出向者の役員兼任 1人
台湾美施可(股) 有限公司	中華民國台湾省南投 縣南投市	千NT\$ 5,000	エンジニ アリング 事業	100.0	当社は設計、エンジニアリング サービス等の提供を行って おります。 役員の兼任 3人 出向者の役員兼任 1人

(注) 1. 上記子会社は、いずれも特定子会社に該当せず又有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりませ
ん。

2. 上記子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が100分の10未満
であり、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エンジニアリング事業	225
パイプ・素材事業	102
全社共通	33
合計	360

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
350	43.8	13.6	7,129,027

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
エンジニアリング事業	215
パイプ・素材事業	102
全社共通	33
合計	350

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。

2. 臨時従業員の総数は、従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、三井金属エンジニアリング労働組合があり、2018年3月31日現在における組合員数は186名であります。

上部団体への加盟はありません。

なお、労使関係については円満であり、組合設立以来特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の項目を経営理念に掲げ、今日まで培ってきたエンジニアリング及びパイプ・素材の設計・製造・施工等の技術を柱として、社会に貢献することを基本方針としております。

1. お客様第一（お客様のために最善の技術とサービスを提供する。）
2. 創造と挑戦（常に技術の開発と事業機会の創造に挑戦する。）
3. 働くことの喜び（働くことに喜びを感じ、会社の成長と社員個人の幸福を共感する。）

(2) 目標とする経営指標

当社は、付加価値の高い技術・サービスを提供し、株主の各位のご期待に沿う安定的配当を継続して実施すべく、連結売上高営業利益率を5%以上にすることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの2018年度の受注環境は、米国をはじめとする世界各国の保守主義の台頭などから、国内外ともに厳しい状況が続く見込みであり、更には、競合との価格競争も激化する動向で推移するものと認識しております。

このような受注環境の中では、ユーザーニーズを的確に把握し、技術面でも価格面でも満足いただける製品やサービスを提示し続けることで確実に受注を勝ち取っていくことがこれまで以上に重要となります。

そのために、以下の課題に取り組み、経営体質の強化及び企業価値の向上を目指します。

<課題と取り組み方針>

エンジニアリング事業

- －三井金属グループの設備投資に的確に対応し、確実に受注を獲得するとともに、同グループの各種プロジェクトに初期段階から参画し、将来の受注拡大を図ります。
- －再生可能エネルギーの開発サポート及びその建設工事において受注の拡大を図ります。
- －銅製錬ISAプロセス技術をはじめ、海外提携先の優良技術（廃熱ボイラー、スプリングハンマー等）により、国内外プラント案件の受注の拡大を図ります。
- －高純度薬液設備、地下利用関連設備、環境関連設備、石油ガス関連設備などの分野で、既存顧客、新規顧客の開拓に努め、国内外での将来の受注の拡大を図ります。
- －自動機械の技術開発・改良と製作コスト低減を進め、国際競争力強化を継続します。

パイプ・素材事業

- －上下水道、農水分野は、販売体制の見直しにより、受注の拡大を図ります。
- －トンネル、海洋分野は、他社との協業により、大型工事案件の受注獲得を目指します。
- －生簀、バイオマス、小水力発電等の新規案件獲得に向けて営業力を強化します。
- －生産の効率化、購入品の有利購買ならびに工事部門のコストダウンを徹底し、競争力強化を図ります。

全社・本社部門

- －保有技術の確実な継承とスキルアップを図るため、人材の育成・強化を推進します。
- －ICTプロジェクトにより、AIやIoTなどの技術革新を推進し、併せて、業務の効率化を図ります。
- －安全OHSAS18001・環境ISO14001・品質ISO9001のマネージメントシステムの更なる定着を図ります。
- －財務報告に係る内部統制システムを運用し経営の効率化を図ります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 三井金属グループへの売上高について

当社グループの連結売上高のうち、三井金属鉱業(株)及びその関係会社（以下「三井金属グループ」という。）に対する売上高の構成比は、2018年3月期において66.0%を占めております。三井金属グループが事業上又は財務上の問題などの理由又は経済事情の変化により設備投資計画を変更するなどの処置をとった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、三井金属鉱業(株)が三井金属グループの事業の再編・統合を行い、関係会社の異動などが起こった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 公共事業について

当社グループは、エンジニアリング事業では公共事業に対する売上高比率は高くありませんが、パイプ・素材事業ではパイプ・素材事業売上高のうち公共事業に対する売上高の比率は、2018年3月期において41.7%を占めております。

国や地方自治体が財政難などの理由により公共工事を減少させた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

当社グループは、非鉄製錬・銅箔製造プラント等の設計・建設ならびに各種商品等を販売する「エンジニアリング事業」及びパイプの開発・製造及び敷設工事ならびに各種製品等を販売する「パイプ・素材事業」を主たる事業としております。

エンジニアリング事業では、非鉄製錬、金属加工などの技術力の高い特化された分野では比較的競合は少ない状況ですが、昨今の東南アジアマーケットにおいては中国勢の進出により競争の激化が顕在化しており、またそれ以外の分野でも今後ますます競争が激化する方向にあります。

パイプ・素材事業では、大分工場において製造しているポリエチレン管は市場において拡大しているものの、鋳鉄管等との競合は継続しており、ポリエチレン管も単層管と複合管との競合が始まるなど、大手管材メーカーも積極的に市場に参入しつつあります。

これらの競合が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の品質について

品質管理には万全の体制をとっておりますが、予期せぬ製品の欠陥が発生し修理費用等を負担する可能性があります。

この修理費用等が著しいものとなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度のおわが国経済は、輸出の持ち直しや設備投資の高まりから企業活動状況に改善が見られ、また、雇用環境も好転するなど、総じて、景気は緩やかな回復基調となりました。その反面、米国の保護主義的な通商政策の拡大による貿易摩擦の懸念や地政学的リスクも高まっており、景気の先行き不透明な状況が続いております。

一方、建設業界においては、都市部を中心とした民間工事や経済政策に伴う公共事業の発注が堅調に推移する反面、人手不足による受注機会の損失や人件費の高止まりなど、収益に影響を及ぼす環境が続いている状況です。

このような環境のもと、当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比 4,624百万円増加の 38,570百万円（前年同期比 13.6%増）となりました。

損益面では、増収に伴い、営業利益は、前年同期比 71百万円増加の 2,228百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益は、前年同期比 81百万円増加の 2,297百万円（前年同期比 3.7%増）となりました。

法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比 2百万円減少の 1,556百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（エンジニアリング事業）

国内外の非鉄金属関連及び金属加工関連の工事完成高が増加したことなどにより、売上高は 31,818百万円（前年同期比 15.6%増）となりました。

また、損益は経常利益 2,644百万円（前年同期比 1.3%減）となりました。

（パイプ・素材事業）

海底送水管、高速道路用防災配管、石油備蓄基地配管等の大型工事事業の売上などにより、売上高は 6,850百万円（前年同期比 5.0%増）となりました。

損益は、増収に伴い経常利益 354百万円（前年同期比 50.7%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが 1,234百万円の資金の流入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローは、それぞれ、32百万円、689百万円の資金の流出となりました。

これに、現金及び現金同等物に係る換算差額 22百万円を加算した結果、資金は 535百万円の増加となり、当連結会計年度末には、5,855百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 1,234百万円（前年同期比 94.1%流入増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 2,298百万円、未成工事受入金の増加による流入増 3,564百万円などの資金の増加要因と、売上債権の増加 3,466百万円などの資金の減少要因が相殺された結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 32百万円（前年同期比 97.2%支出減）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入 139百万円などの資金の増加要因と、有形固定資産の取得による支出 100百万円などの資金の減少要因が相殺された結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 689百万円（前年同期比 41.2%支出増）となりました。

これは配当金の支払 689百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	21,150,082	88.3	13,446,696	55.9
パイプ・素材事業	7,176,141	100.9	1,584,085	125.9
セグメント間取引消去	△74,174	—	△1,011	—
合計	28,252,050	91.3	15,029,770	59.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 売上実績

当連結会計年度の売上実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上実績 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリング事業	31,818,347	115.6
パイプ・素材事業	6,850,283	105.0
セグメント間取引消去	△98,369	—
合計	38,570,261	113.6

(注) 1. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前連結会計年度

神岡鋳業株式会社	9,742,827千円	28.70%
三井金属鋳業株式会社	4,606,878千円	13.57%
八戸製錬株式会社	3,431,461千円	10.11%

当連結会計年度

神岡鋳業株式会社	9,442,777千円	24.48%
八戸製錬株式会社	6,305,425千円	16.35%

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しております。
その作成にあたっての重要な方針・見積りは、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(当社グループの当連結会計年度の経営成績等)

売上高につきましては、前期の繰越受注であった国内外の非鉄金属関連及び金属関連の工事完成高が増加したことなどにより、38,570百万円と前年同期比 13.6%増と増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益は前期より 71百万円増加の 2,228百万円（前年同期比 3.3%増）となり、経常利益は前期より 81百万円増加の 2,297百万円（前年同期比 3.7%増）と増益となりました。

法人税等を差し引いた親会社株主に帰属する当期純利益は、前期より 2百万円減少の 1,556百万円（前年同期比 0.2%減）となりました。

この結果、売上高営業利益率は、前年同期比 0.6ポイント減の 5.8%、総資産経常利益率は、前年同期比 0.1ポイント増の 9.9%、自己資本当期純利益率は、前年同期比 1.0ポイント減の 11.7%となりました。

なお、当社グループは、連結売上高営業利益率 5%以上を目標とする経営指標に掲げておりますが、当連結会計年度は、これを 0.8%上回っており、目標を達成することが出来ました。次連結会計年度以降も、この水準を維持できるように、原価や販売費及び一般管理費の削減に注力していきます。

当社グループの受注高につきましては、28,252百万円と前年同期比 8.7%の減少となり、次期繰越受注高は、15,029百万円となり、前年同期比 40.6%の減少となりました。

(当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因)

三井金属グループからの受注高は、前連結会計年度より 4,405百万円減少の 16,807百万円（前年同期比 20.8%減）となり、同受注高が連結受注高に占める比率は、前年同期比 9.0ポイント減の 59.5%となりました。

このうち、三井金属鉱業株からの受注高は、前連結会計年度より 775百万円減少の 3,319百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。

三井金属グループへの売上高は、前連結会計年度より 2,472百万円増加の 25,464百万円（前年同期比 10.8%増）となり、同売上高が連結売上高に占める比率は、前年同期比 1.7ポイント減の 66.0%となりました。

このうち、三井金属鉱業株への売上高は、前連結会計年度より 1,321百万円減少の 3,285百万円（前年同期比 28.7%減）となりました。

三井金属グループは、当社にとって主要な顧客であります。三井金属グループ以外の企業からの受注高を増やすことも重要な方針としております。

(当社グループの資本の財源及び資金の流動性)

当社グループでは、短期運転資金は内部資金及び金融機関からの短期借入、また、設備投資につきましても内部資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。

当連結会計年度末における借入金等の有利子負債はありません。

なお、次連結会計年度においては、有価証券報告書提出日現在で確定している重要な資本的支出の予定はありません。資本的支出の内容は、「第 3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(エンジニアリング事業)

当連結会計年度の売上高は、前年同期比15.6%増の31,818百万円となりましたが、経常利益は、前年同期比1.3%減の2,644百万円となりました。

この要因は、外注費の上昇などの影響により、売上高利益率が前連結会計年度より1.8%低下したことが主な要因であります。このため、次連結会計年度は、下請け管理を含め、更なる原価削減対策を図っていく所存です。

セグメント資産は 10,625百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,458百万円減少しました。

(パイプ・素材事業)

パイプ・素材事業は、パイプ部門・素材部門とも競合他社との価格競争が厳しくなっている環境において、売上高は対前年同期比5.0%増の6,850百万円となり、経常利益は前年同期比50.7%増の354百万円となりました。次連結会計年度は、業績予想で掲げている8,700百万円の売上高を達成することを第一の目標として、営業拡販対策に努めたいと考えております。

セグメント資産は 6,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ 445百万円増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は、37百万円となりました。報告セグメント別の研究開発の状況は以下のとおりです。

エンジニアリング事業におきましては、長年育成し蓄積してきた非鉄金属選鉱製錬・金属加工・建材・窯業・化成
品製造プラント技術を基礎とした既存技術の向上に加え、さらに新規分野への技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は、22百万円の研究費を投入いたしました。

研究開発の状況は次の通りです。

(1) 銅電解工場向けの新規技術の開発

銅電解工場で製造される電気銅板ですが、ステンレスカソード板の両面に電着した電気銅板（カソード板下面も銅で繋がった1枚もの）を、これまでロボットを採用し、両面に「電着した電気銅板を2枚に分離する」剥取装置を開発、販売してきました。

しかし、近年の見積り引き合いでは「電着した電気銅板を2枚に分離しない」処理を要望されるお客様が増えてきていることから、当連結会計年度ではお客様の要望にお応えするために、これまでと同様にロボットを採用した「電着した電気銅板を2枚に分離しない」剥取装置を開発することとしました。

電気銅板を2枚に分離しないということは、ハンドリングする重量が2倍と重くなり、ハンドリング方法や装置の処理能力時間が遅くなること等が課題でありました。

これらの課題をクリアして、「電着した電気銅板を2枚に分離しない」剥取装置を開発いたしました。

また、本開発に加え付帯装置として、潤滑油を使用しないクリンチング装置（カシメ機）の技術も確立していません。

(2) 銅電解液中の不純物除去技術の開発

近年、銅鉱石原料の品質低下に伴い、電解液中に含まれる不純物除去の要求が出てきている中で、その中の一つとしてアンチモン（Sb）、ビスマス（Bi）といった不純物を同時に除去する設備を開発してきました。

当連結会計年度は、同時に除去されたアンチモン（Sb）、ビスマス（Bi）を各々主成分として分離回収する技術を確立いたしました。

パイプ・素材事業におきましては、製造から施工までの一貫した保有技術を基礎にして、既存製品の改良、新製品の開発、新しい施工技術の開発に取り組んでいます。

当連結会計年度は、15百万円の研究費を投入いたしました。

研究開発の状況は次のとおりです。

(1) 新しいポリエチレン材料や継手の評価、導入

より信頼性の高いポリエチレン管を製造・販売するために、日々改良されている新しいポリエチレン材料や継手、継手補強部材を評価し導入を進めています。

(2) 新製品の開発

耐熱特性に優れた新しいポリエチレン原材料を用いた新製品である耐候性を持たせた単層管に関しては、管の評価が完了しましたが、上市については継手との関連性もあり2018年度になる見通しです。

また、メカニカル継手については、温水用に着手して80℃までの評価が完了しました。

環境・省エネ関連製品に関しては、ダム用曝気配管用途に現状の高圧用複合管の技術を応用して、新規参入にこぎつけました。

(3) 素材製品の品質向上

鉛板等の加工精度向上を目指し加工技術の検討と試作を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長の期待できる分野に重点をおき、合わせて省力化、合理化及び老朽化更新のための設備投資を行っており、当連結会計年度は、103,621千円の設備投資を実施致しました。

エンジニアリング事業では、器具備品の更新及び増設などで21,215千円の設備投資を行いました。

パイプ・素材事業では、パイプ製造設備の更新及びパイプ製造工具の取得などで79,005千円の設備投資を行いました。

全社共通では、サーバー構築などで3,400千円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年3月31日現在)

事業所名(所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都墨田区)	本社事務所 (エンジニアリング事業) (パイプ・素材事業) (全社共通)	9,608	—	— (—)	25,839	35,447	143
上尾現場事務所 (埼玉県上尾市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	1,149	0	— (—)	0	1,149	2
神岡支店 (岐阜県飛騨市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	7,241	7,457	— (—)	6,724	21,422	52
九州支店 (福岡県大牟田市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	61,854	1,381	— (—)	831	64,067	37
東北支店 (青森県八戸市)	設計事務所 (エンジニアリング事業)	20,687	1,722	— (—)	2,179	24,589	38
大分工場 (大分県大分市)	パイプ製造工場 (パイプ・素材事業)	60,559	174,914	1,099,000 (17,723)	66,506	1,400,980	47
パイプ札幌営業所他 (全国6ヶ所)	パイプ営業所 (パイプ・素材事業)	3,385	—	— (—)	—	3,385	31
その他 (事業所に属さない場 所)	現場事務所 (エンジニアリング事業)	1,279	1,066	— (—)	610	2,956	—
	鉛遮音板加工設備 (パイプ・素材事業)	0	184	— (—)	—	184	—
合計		165,765	186,725	1,099,000 (17,723)	102,691	1,554,182	350

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 大分工場には、大分工場が管理しKUPP CO., LTD. (韓国)に貸与中の機械装置(パイプ製造設備)38,642千円を含んでおります。

3. パイプ札幌営業所他の6営業所の所在地は、次のとおりです。

北海道札幌市、宮城県仙台市、愛知県名古屋、大阪府吹田市、広島県広島市、福岡県福岡市
パイプ東京営業所は本社に含めております。

(2) 在外子会社

(2018年3月31日現在)

会社名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	帳簿価額				従業員数 (人)	
		建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運 搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
MESCOENG (MALAYSIA) SDN. BHD. (PETALING JAYA SELANGOR, MALAYSIA)	設計・営業事務所 (エンジニアリング事業)	—	3,376	— (—)	1,867	5,243	6
台湾美施可(股) 有限公司 (中華民国台湾省 南投縣南投市)	設計・営業事務所 (エンジニアリング事業)	—	2,829	— (—)	—	2,829	4
合計		—	6,205	— (—)	1,867	8,073	10

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具・備品並びに建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	2018年3月末時点 での計画金額 (百万円)	設備投資の主な内容・目的等	資金調達方法
パイプ・素材事業	129	パイプ製造設備の生産性向上等	自己資金

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末現在における重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,780,000	12,780,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	12,780,000	12,780,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2000年3月14日 (注)	1,800,000	12,780,000	406,800	1,085,350	489,600	684,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,800,000株
発行価格 498円
資本組入額 226円
払込金総額 896,400千円

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式 の状況（株）	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	7	16	34	34	2	2,309	2,402	—
所有株式数 （単元）	—	3,322	481	83,185	16,802	23	23,964	127,777	2,300
所有株式数の 割合（%）	—	2.60	0.38	65.10	13.15	0.02	18.75	100	—

（注）自己株式7,943株は、「個人その他」欄に79単元及び「単元未満株式の状況」欄に43株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三井金属鉱業株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番1号	81,000	63.42
ECM MF (常任代理人 立花証券株式会社)	PO BOX1586 3RD FLOOR, ROYAL BANK HOUSE, 24 SHEDDEN ROAD, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	14,604	11.43
三井金属エンジニアリング社員 持株会	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号	2,729	2.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,500	1.17
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,000	0.78
三井不動産株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	1,000	0.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	962	0.75
松井茂樹	東京都三鷹市	700	0.55
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	500	0.39
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52番地7	380	0.30
計	—	104,375	81.72

(注) 1. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

2. 2017年12月13日付(報告義務発生日は2017年12月6日)にて、EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTDから株券等の大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社としては2018年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には反映させておりません。なお、株券等の大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
EFFISSIMO CAPITAL MANAGEMENT PTE LTD	260 ORCHARD ROAD #12-06 THE HEEREN SINGAPORE 238855	1,667,800	13.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,900	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,769,800	127,698	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	—	—
発行済株式総数	12,780,000	—	—
総株主の議決権	—	127,698	—

② 【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井金属エンジニアリング 株式会社	東京都墨田区錦糸 三丁目2番1号	7,900	—	7,900	0.06
計	—	7,900	—	7,900	0.06

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	7,943	—	7,943	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への配当額の決定は最重要政策の一つと認識しており、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じた適正な利益配分を行うことと、安定的配当を継続して行うことを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社基本方針に基づき、当事業年度の業績等を勘案いたしまして1株につき66円の配当を実施することを決定致しました。

この結果、当事業年度の配当性向は59.7%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことが可能であります。

なお、剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のため、技術開発及び設備合理化等に有効投資してまいりたいと存じます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2018年6月22日 定時株主総会決議	842	66

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	820	928	940	1,388	1,610
最低(円)	531	681	802	807	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月
最高(円)	1,330	1,360	1,406	1,610	1,601	1,558
最低(円)	1,287	1,312	1,335	1,395	1,400	1,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		青木 一彦	1958年 7月13日生	1984年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2010年9月 パンパシフィック・カッパー株式会社出向 2012年6月 三井金属鉱業株式会社素材関連事業本部ダイカスト事業部長 2014年7月 同社設備技術部長 2015年6月 当社取締役 2016年4月 三井金属鉱業株式会社執行役員生産技術部長 2018年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 5	50
常務取締役	管理本部長 兼経営企画 部長兼同部 事業企画室 長	水木 哲郎	1956年 7月31日生	1980年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2001年7月 同社部品事業本部自動車機器事業部技術統括部開発設計室長 2004年5月 同社部品事業本部自動車機器事業部開発統括部長 2007年7月 同社部品事業本部自動車機器事業部ロックビジネスユニット長 2010年7月 三井金属アクト株式会社取締役兼専務執行役員企画・管理本部長 2011年12月 同社取締役兼専務執行役員購買・生管本部長 2013年6月 当社常勤監査役 2015年6月 当社取締役管理本部総務部長 2016年6月 当社取締役管理本部長兼同本部総務部長兼同本部経営企画部長 2017年6月 当社常務取締役管理本部長兼同本部安全環境品質統括部長兼同本部経営企画部長 2017年10月 当社常務取締役管理本部長兼同本部経営企画部長 2018年1月 当社常務取締役管理本部長 2018年6月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長兼同部事業企画室長(現任)	(注) 5	20
常務取締役	エンジニアリ ング事業部長	小浦 禎彦	1961年 11月7日生	1985年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2009年4月 当社入社(移籍) 2011年6月 当社エンジニアリング事業部技術統括部機械部長 2012年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術統括部機械部長 2014年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部技術統括部長兼同統括部機械部長兼同統括部技術開発部長 2015年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部長兼同統括部機械部長兼同統括部技術開発部長 2015年10月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部長兼同統括部技術開発部長 2016年6月 当社取締役エンジニアリング事業部技術統括部長兼同統括部土木建築部長兼同統括部技術開発部長 2017年6月 当社常務取締役エンジニアリング事業部長(現任)	(注) 5	30
取締役	内部統制室長	木原 基廣	1957年 3月22日生	1975年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2003年2月 当社入社(移籍) 2004年4月 当社経理部副部長 2007年1月 当社内部統制準備室長 2007年6月 当社経営企画部内部統制準備室長(職制改正) 2008年4月 当社内部統制室長(職制改正) 2010年6月 当社執行役員管理本部経理部長 2012年6月 当社取締役管理本部経理部長 2017年6月 当社取締役内部統制室長(現任)	(注) 5	110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	エンジニアリング事業部副事業部長兼同事業部海外統括部長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営業部長	田中 洋一	1967年 10月31日生	1992年4月 三井金属鉱業株式会社入社(当社出向) 2006年7月 当社入社(移籍) 2010年10月 当社エンジニアリング事業部技術統括部機械部担当部長 2012年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部プロジェクト統括部副統括部長 2013年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部プロジェクト統括部長 2014年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部海外統括部長 2014年11月 MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 取締役社長(現任) SIAM MESCO Co., Ltd. 取締役社長(現任) 台湾美施可股分有限公司董事長(現任) 2015年6月 当社執行役員エンジニアリング事業部海外統括部長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営業部長 2016年6月 当社取締役エンジニアリング事業部海外統括部長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営業部長 2017年6月 当社取締役エンジニアリング事業部副事業部長兼同事業部海外統括部長兼同事業部営業統括部長兼同統括部海外営業部長(現任) MESCO(U. S. A.), INC. (現任)	(注) 5	10
取締役	パイプ・素材事業部長	川野 彰司	1961年 3月21日生	1991年1月 当社入社(メスコパイプ工業株式会社を吸収合併) 2010年12月 当社パイプ事業部技術部長 2012年6月 当社パイプ・素材事業部技術部長(職制改正) 2013年4月 当社パイプ・素材事業部大分工場長 2015年7月 当社執行役員パイプ・素材事業部大分工場長 2016年6月 当社執行役員パイプ・素材事業部パイプ営業部長 2017年6月 当社取締役パイプ・素材事業部副事業部長兼同事業部パイプ営業部長兼同事業部営業企画部長 2018年1月 当社取締役経営企画部長兼同部事業企画室長 2018年6月 当社取締役パイプ・素材事業部長(現任)	(注) 5	7
取締役	管理本部 経理部長	伊藤 直之	1962年 4月15日生	1992年3月 当社入社 2012年4月 当社管理本部経理部副部長 2013年7月 当社内部統制室長 2015年7月 当社執行役員内部統制室長 2017年6月 当社取締役管理本部経理部長(現任)	(注) 5	6
取締役	パイプ・素材事業部副事業部長兼同事業部営業企画部長	松尾 祥也	1964年 2月22日生	1991年1月 当社入社(メスコパイプ工業株式会社を吸収合併) 2011年7月 当社パイプ事業部営業部長 2012年6月 当社パイプ・素材事業部パイプ営業部長(職制改正) 2013年6月 当社執行役員パイプ・素材事業部パイプ営業部長 2016年6月 当社執行役員パイプ・素材事業部営業企画部長 2017年6月 当社常勤監査役 2018年6月 当社取締役パイプ・素材事業部副事業部長兼同事業部営業企画部長(現任)	(注) 3	131

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小林 克典	1952年 8月1日生	1978年4月 弁護士登録 1995年4月 第二東京弁護士会綱紀委員 2000年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 2004年4月 第二東京弁護士会司法修習委員会委員長 日本弁護士連合会司法修習委員会副委員長 2004年12月 株式会社整理回収機構企業再生委員第1部会長 2005年10月 株式会社日立プラズマパテントライセンシング監査役 2006年4月 第二東京弁護士会常議員副議長 社会保険労務士紛争解決手続代理業務試験委員 2007年4月 第二東京弁護士会司法制度調査会委員長 2007年6月 最高裁判所司法修習委員会幹事 2008年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会副委員長 2009年6月 当社社外取締役(現任) 2009年12月 独立行政法人日本学生支援機構契約監視委員会委員(現任) 2010年2月 第二東京弁護士会懲戒委員会委員長 2014年6月 日本梱包運輸倉庫株式会社社外取締役 2015年5月 日本弁護士連合会司法修習委員会委員長 2015年10月 ニッコンホールディングス株式会社社外取締役(現任) 2016年4月 第二東京弁護士会監事	(注) 5	—
取締役		亀田 敏弘	1968年 4月28日生	1997年4月 筑波大学理工学研究科準研究員 1998年3月 同大学構造工学系(現システム情報系)講師 2004年4月 同大学大学院システム情報工学研究科講師 2008年4月 同大学大学院システム情報工学研究科准教授 2011年4月 同大学システム情報系准教授(現任) 2016年8月 株式会社ワークスペース代表取締役(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 3	—
取締役		宮本 健次	1964年 11月24日生	1987年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2015年4月 当社入社(移籍) 2015年10月 当社エンジニアリング事業部営業統括部九州支店長兼同支店営業部長 2016年7月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括部九州支店長兼同支店営業部長 2017年4月 当社執行役員エンジニアリング事業部営業統括部九州支店長 2017年7月 三井金属鉱業株式会社入社(移籍)生産技術部設備技術担当部長(現任) 2018年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		桑野 俊治	1958年 1月11日生	1980年4月 三井金属鉱業株式会社入社 2001年6月 同社機能材料事業本部薄膜材料事業部製造部長 2006年10月 台湾特格股份有限公司副総経理兼製造部経理 2008年6月 同社董事兼副総経理兼製造部経理 2009年6月 同社董事兼総経理兼製造部経理兼管理部経理 2011年6月 三井金属鉱業株式会社素材関連事業本部技術部安全・環境担当部長 2013年6月 同社保安環境部長 2018年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		山本 純一	1952年 6月29日生	1975年4月 東京国税局入局 2011年7月 同局調査第一部長 2012年7月 同局調査第二部長 2013年7月 退官 2013年8月 税理士登録 2013年9月 税理士開業(現任) 2016年6月 当社社外監査役(現任) 2017年6月 日新商事株式会社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		大澤 康泰	1969年 11月15日生	1994年4月 株式会社電通入社 2005年3月 同社退社 2006年10月 弁護士登録 2009年12月 日本弁護士連合会中小企業法律支援センター委員 2010年4月 中小企業診断士登録 2011年4月 東京弁護士会税務特別委員会副委員長(現任) 2013年2月 税理士登録 2016年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 6	—
計						364

- (注) 1. 取締役 小林克典、亀田敏弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 山本純一、大澤康泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

1. 企業統治の体制の概要

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、取締役11名（うち社外取締役2名）で構成される取締役会（原則毎月1回開催）にて行なっております。これは、迅速な意思決定を行なうのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性を図るのに最適な構成であると考えております。

また、取締役会に付議される案件につきましては、役付取締役等4名で構成する経営会議（原則毎月2回開催）において事前に十分な審議を行なっており、これにより意思決定の適正化を図っております。

なお、当社は業務執行を機動的かつ適切なものとするために執行役員制度を導入しております。

監査につきましては、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成される監査役会を設置しております。

2. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社形態を採用しております。

監査役3名のうち社外監査役は2名であり、各々が専門的な見地から経営監視の役割を担っております。

また、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることを目的に、一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立性を有する社外取締役を設置し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しており、当社は現在の体制が最適であると考え、当該体制を採用しております。

3. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制として以下のとおり定め、これに従いその整備を進めております。

(i) 当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社ならびに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、三井金属グループにおける「行動規準」を行動規範の基本精神とし、法令違反、企業倫理に反する行為等社内不正の未然防止ならびに早期発見を的確に行なえるようコンプライアンスの徹底を確保する。

(ii) 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令のほか、当社の社内規則に従い適切に管理する。

(iii) 当社ならびに子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社ならびに子会社のコンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署ならびに各子会社において社内規則及びマニュアル等に従い適切に管理する。

(iv) 当社ならびに子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために取締役会を原則毎月1回開催するほか、役付取締役等で構成する経営会議を原則毎月2回開催し、意思決定の迅速化を確保する。

子会社取締役は、当社の「関係会社管理規則」に従い、効率的に職務を執行する。

(v) 当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の親会社が規定し当社を含む三井金属グループに適用している「行動規準」「内部情報管理および内部者取引に関する規則」「ホットライン運営規則」「関係会社管理規則」等に従って、親会社の当社への指示、決裁等が適正に行われているかについて、取締役及び使用人が都度確認することにより、業務の適正を確保する。

(vi) 子会社取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

子会社取締役は、子会社において重要な事象が生じた場合には、当社の「関係会社管理規則」に従って、速やかに報告する。

(vii) 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役の求めにより、取締役は総務部及び経理部使用人から監査役の職務を補助すべき者を指名する。監査役は、当該使用人に対して監査業務に必要な事項を命令することができる。

(viii) 当社監査役の職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

監査役の職務を補助すべき使用人の指名及び異動等の人事権に関わる事項の決定については、事前に監査役の同意を得なければならない。

当該使用人は監査役の命令に従い監査業務に必要な情報収集等を行う。

- (ix) 当社ならびに子会社の取締役及び使用人等が当社監査役に報告するための体制その他の当社監査役への報告に関する体制
監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席し、当社ならびに子会社の取締役及び使用人等は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実ならびに法令・定款に違反する事実を発見した場合は速やかに監査役に報告する。
- (x) 当社監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告を行った当社グループの使用人等に対し、当該報告を理由として解雇その他の不利な取扱いを行うことを禁止する。
- (xi) 当社監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する体制
監査役職務の執行について生ずる費用を負担するため、毎期一定額の予算を確保する。
- (xii) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、代表取締役との定期的な意見交換を実施し、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図るとともに、取締役の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備を確保する。

4. リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の整備につきましては、上記「3. 内部統制システムの整備の状況」(iii)に記載のとおりです。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査及び内部統制部門として内部統制室（専任1名）を設置しております。同室において、内部統制の整備・運用状況の評価、会計処理の状況等の監査を行い、当社における財務処理の健全性維持・改善及び業務の効率化を図っております。また、内部監査の結果を監査役に対して遅滞なく報告するなど、内部統制の整備・運用状況の評価について適宜報告する体制をとっております。なお、同室は会計監査人へ内部統制の整備・運用状況の評価の結果を適宜報告するほか、必要に応じて意見交換を行い連携を図っております。

各監査役は、監査役会で決定した当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査のうえ、取締役の職務執行状況を監査しております。また、監査役は、会計監査人監査に立ち会うほか、会計監査人へ監査役監査の結果を適宜報告し連携の強化を図っております。

なお、社外監査役 山本純一、大澤康泰は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 小林克典は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役 亀田敏弘は大学准教授であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 山本純一は税理士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役 大澤康泰は弁護士であります。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

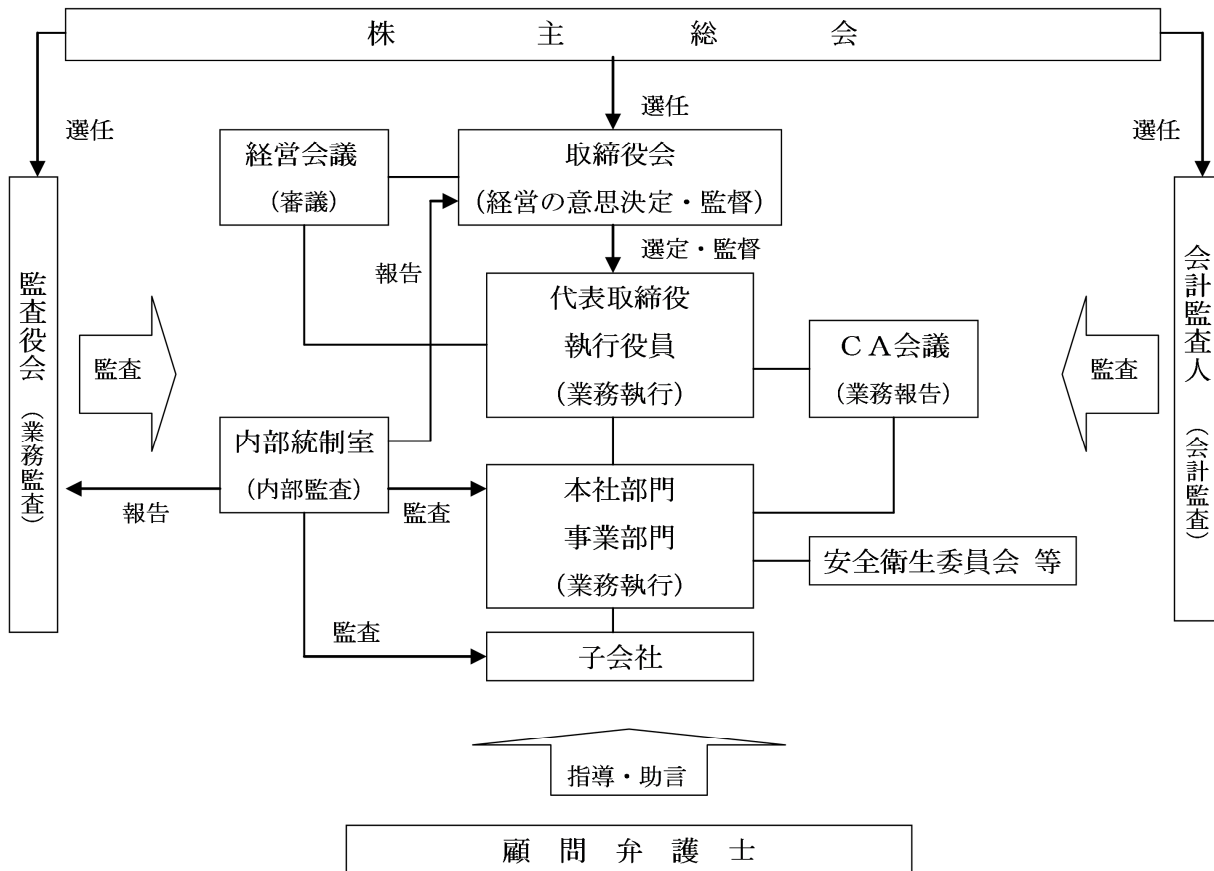
なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間には特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役については、専門的な知識と豊富な経験等を経営に反映し、当社が進めるコーポレート・ガバナンスを強化することを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を候補者として選任する方針としております。社外監査役については、豊富な経験及び専門性を監査における幅広い意見に反映し、取締役の職務執行を監視することにより経営の健全性を維持・確保することを目的として、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する者を候補者として選任する方針としております。

また、社外取締役には、業務執行に対する監督機能の一層の強化を図り、経営の透明性をさらに高めることでコーポレート・ガバナンスの強化を推進する機能及び役割を期待しております。社外監査役には、各々が専門的な見地から経営を監視する機能及び役割を期待しております。

なお、社外取締役は必要に応じて監査役監査に立ち会うほか、意見交換を定期的に行い監査役と連携を図っております。社外監査役は監査役会など適宜必要とする都度、内部統制室より内部統制の整備・運用状況の評価の結果について報告を受けております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は次のとおりです。



④役員報酬等

1. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,788	80,892	—	35,269	19,627	11
監査役 (社外監査役を除く。)	16,428	12,327	—	2,731	1,370	2
社外役員	12,000	12,000	—	—	—	3

2. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬（役員賞与を含む）は、株主総会で決議いただいた報酬限度額の範囲内で支給することとしており、取締役の報酬は当該事業年度の業績ならびに役位に応じて決定し、常勤監査役の報酬は取締役の報酬を勘案して決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役ならびに業務を執行しない取締役については固定報酬としております。また、取締役の報酬は総額を取締役会で決議し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

⑤責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該契約が認められるのは当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの実施状況

当事業年度においては、取締役会を14回開催し経営の重要事項等について審議を行ないました。また、監査役会を5回開催しております。

⑦会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数はともに7年以内であります。

1. 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 田島祥朗
指定有限責任社員 業務執行社員 : 細矢 聡
2. 会計監査業務に係る補助者
公認会計士 3名 その他 2名

⑧取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

1. 自己の株式の取得
当社は、将来における経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
2. 取締役及び監査役の責任減免
当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任を法令の定める限度額の範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。
3. 中間配当
当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。
4. 株主総会の特別決議要件
当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当ありません。

（当連結会計年度）

該当ありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、会計監査人からの見積書に基づき、監査時間等を考慮した上でその報酬額の妥当性を判断し、会社法第399条の定めによる監査役会の同意を得、役付役員および社長が指名する取締役をもって構成される経営会議にて承認決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集を行っております。

また、会計基準等の変更等があった場合は、公益財団法人財務会計基準機構主催の研修等へ参加し、内容の理解と適切な会計処理への対応を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,989,259	2,198,753
受取手形・完成工事未収入金等	10,910,197	※1 10,630,001
未成工事支出金	2,653,590	1,294,061
商品及び製品	100,016	345,803
材料貯蔵品	251,176	251,908
前渡金	23,876	213,487
預け金	4,821,454	5,140,579
繰延税金資産	287,777	314,046
その他	585,945	248,187
貸倒引当金	△11,870	△11,725
流動資産合計	21,611,423	20,625,104
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	554,904	576,829
機械・運搬具	1,852,510	1,879,834
工具器具・備品	924,628	912,314
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,360	3,485
減価償却累計額	△2,850,334	△2,909,207
有形固定資産合計	1,584,069	1,562,255
無形固定資産		
ソフトウェア	66,688	59,799
その他	7,974	7,974
無形固定資産合計	74,662	67,774
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 56,403	※2 49,899
繰延税金資産	249,373	206,790
退職給付に係る資産	62,541	100,455
その他	181,524	173,134
貸倒引当金	△16,494	△10,644
投資その他の資産合計	533,348	519,636
固定資産合計	2,192,079	2,149,666
資産合計	23,803,503	22,774,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,357,282	4,636,616
未払法人税等	690,809	562,560
未成工事受入金	1,753,609	1,566,596
賞与引当金	371,000	383,900
役員賞与引当金	42,000	38,000
完成工事補償引当金	83,800	123,100
工事損失引当金	241,500	220,200
その他	343,441	319,334
流動負債合計	9,883,443	7,850,308
固定負債		
退職給付に係る負債	1,103,383	1,042,374
役員退職慰労引当金	60,307	52,405
繰延税金負債	361	626
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,191,052	1,122,405
負債合計	11,074,496	8,972,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金	684,400	684,400
利益剰余金	11,211,302	12,078,181
自己株式	△6,524	△6,524
株主資本合計	12,974,527	13,841,407
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△17,630	9,225
為替換算調整勘定	△159,173	△52,686
退職給付に係る調整累計額	△68,716	4,110
その他の包括利益累計額合計	△245,520	△39,350
純資産合計	12,729,007	13,802,056
負債純資産合計	23,803,503	22,774,770

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
完成工事高	31,104,102	35,450,821
兼業事業売上高		
商品売上高	1,049,109	1,313,367
製品売上高	1,792,157	1,806,073
兼業事業売上高合計	2,841,267	3,119,440
売上高合計	33,945,370	38,570,261
売上原価		
完成工事原価	※4 26,788,410	30,925,244
兼業事業売上原価		
商品売上原価	868,122	1,114,686
製品売上原価	1,525,067	1,602,818
兼業事業売上原価合計	2,393,190	2,717,505
売上原価合計	29,181,600	33,642,750
売上総利益		
完成工事総利益	4,315,692	4,525,577
兼業事業総利益		
商品売上総利益	180,987	198,680
製品売上総利益	267,089	203,254
兼業事業総利益合計	448,076	401,934
売上総利益合計	4,763,769	4,927,511
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,450	105,219
従業員給料手当	822,640	858,218
賞与引当金繰入額	141,201	147,356
役員賞与引当金繰入額	42,000	38,000
退職給付費用	42,885	68,255
役員退職慰労引当金繰入額	19,377	19,437
法定福利費	167,003	179,563
福利厚生費	83,115	87,447
修繕維持費	15,698	13,174
事務用品費	66,979	83,422
通信交通費	194,203	195,524
動力用水光熱費	12,002	13,259
調査研究費	128,031	120,819
技術研究費	※1 42,731	※1 37,365
広告宣伝費	31,034	30,252
販売手数料	60,402	56,539
貸倒引当金繰入額	2,294	△178
交際費	33,368	38,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
寄付金	2,558	877
地代家賃	151,123	146,612
減価償却費	62,421	60,423
租税公課	87,236	84,462
保険料	19,186	26,294
雑費	282,668	288,063
販売費及び一般管理費合計	2,606,615	2,698,747
営業利益	2,157,154	2,228,763
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,278	62,130
受取賃貸料	9,632	11,477
為替差益	—	1,981
雑収入	4,226	6,868
営業外収益合計	76,137	82,458
営業外費用		
支払利息	77	70
賃貸収入原価	2,678	2,050
持分法による投資損失	11,232	10,462
為替差損	2,201	—
雑支出	574	867
営業外費用合計	16,764	13,450
経常利益	2,216,527	2,297,771
特別利益		
固定資産売却益	※2 92	※2 27
会員権売却益	—	4,518
特別利益合計	92	4,546
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,168	※3 359
ゴルフ会員権評価損	1,675	3,000
特別損失合計	2,843	3,359
税金等調整前当期純利益	2,213,776	2,298,957
法人税、住民税及び事業税	799,428	769,708
法人税等調整額	△145,103	△27,321
法人税等合計	654,324	742,386
当期純利益	1,559,452	1,556,570
親会社株主に帰属する当期純利益	1,559,452	1,556,570

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	1,559,452	1,556,570
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	8,348	26,856
為替換算調整勘定	△100,737	102,527
退職給付に係る調整額	△10,411	72,827
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,878	3,959
その他の包括利益合計	※ △104,679	※ 206,169
包括利益	1,454,772	1,762,740
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,454,772	1,762,740

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	10,137,283	△3,894	11,903,138
当期変動額					
剰余金の配当			△485,433		△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益			1,559,452		1,559,452
自己株式の取得				△2,629	△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,074,018	△2,629	1,071,389
当期末残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△25,979	△56,556	△58,305	△140,841	11,762,297
当期変動額					
剰余金の配当					△485,433
親会社株主に帰属する当期純利益					1,559,452
自己株式の取得					△2,629
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	△104,679
当期変動額合計	8,348	△102,616	△10,411	△104,679	966,709
当期末残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,085,350	684,400	11,211,302	△6,524	12,974,527
当期変動額					
剰余金の配当			△689,691		△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益			1,556,570		1,556,570
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	866,879	—	866,879
当期末残高	1,085,350	684,400	12,078,181	△6,524	13,841,407

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△17,630	△159,173	△68,716	△245,520	12,729,007
当期変動額					
剰余金の配当					△689,691
親会社株主に帰属する当期純利益					1,556,570
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,856	106,486	72,827	206,169	206,169
当期変動額合計	26,856	106,486	72,827	206,169	1,073,049
当期末残高	9,225	△52,686	4,110	△39,350	13,802,056

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,213,776	2,298,957
減価償却費	142,827	146,332
固定資産除却損	846	359
有形固定資産売却損益 (△は益)	△92	△27
会員権評価損	1,675	3,000
会員権売却損益 (△は益)	—	△4,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,669	△6,028
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,100	12,900
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△4,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10,700	39,300
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	214,400	△21,300
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,076	△3,081
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,671	8,999
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,802	△7,902
受取利息及び受取配当金	△62,278	△62,130
支払利息	77	70
為替差損益 (△は益)	606	881
持分法による投資損益 (△は益)	11,232	10,462
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,037,343	△3,466,768
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△133,780	1,359,553
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	191,743	△246,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,253,290	△1,723,662
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	6,758,830	3,564,642
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△470,262	163,532
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,621	△4,785
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	4,652	10,994
小計	1,126,087	2,069,260
利息及び配当金の受取額	61,695	63,061
利息の支払額	△77	△70
法人税等の支払額	△551,652	△897,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	636,051	1,234,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△103,483	△100,027
有形固定資産の売却による収入	92	27
無形固定資産の取得による支出	△35,661	△13,250
定期預金の預入による支出	△1,018,039	△58,665
定期預金の払戻による収入	—	139,600
会員権の取得による支出	—	△9,361
会員権の売却による収入	—	9,521
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	3,263	△545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,153,828	△32,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△485,562	△689,122
自己株式の取得による支出	△2,629	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,192	△689,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,252	22,906
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,092,221	535,783
現金及び現金同等物の期首残高	6,412,427	5,320,205
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,320,205	※ 5,855,988

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社名

MESCO(U. S. A.), INC.

MESCOENG(MALAYSIA) SDN. BHD.

台湾美施可(股)有限公司

非連結子会社名

SIAM MESCO Co., Ltd.

非連結子会社 SIAM MESCO Co., Ltd. は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社名

SIAM MESCO Co., Ltd.

持分法適用会社SIAM MESCO Co., Ltd. の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のMESCO(U. S. A.), INC.、MESCOENG(MALAYSIA)SDN. BHD. 及び台湾美施可(股)有限公司の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

兼業事業商品

個別法による原価法によっております。

その他のたな卸資産

総平均法による原価法によっております。

※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

提出会社は定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

連結子会社については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 6～38年

機械・運搬具 2～14年

工具器具・備品 2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(ニ) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(ホ) 工事損失引当金

当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数

（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(ロ) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理及び振当処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。

また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(ハ)ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

※1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
受取手形	一千円	79,660千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	56,403千円	49,899千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	42,731千円	37,365千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
車両運搬具	68千円	27千円
工具器具・備品	24	—
計	92	27

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物・構築物	16	109
機械・運搬具	1,105	2
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	46	248
計	1,168	359

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	228,200千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△25,441千円	13,274千円
組替調整額	37,488	25,441
税効果調整前	12,046	38,715
税効果額	△3,698	△11,859
繰延ヘッジ損益	8,348	26,856
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△100,737	102,527
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△11,645	86,308
組替調整額	△3,356	18,532
税効果調整前	△15,001	104,840
税効果額	4,590	△32,013
退職給付に係る調整額	△10,411	72,827
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,878	3,959
その他の包括利益合計	△104,679	206,169

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式 (注)	5,424	2,519	—	7,943
合計	5,424	2,519	—	7,943

(注) 自己株式の普通株式の増加株式数2,519株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	485,433	38.00	2016年3月31日	2016年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	689,691	利益剰余金	54.00	2017年3月31日	2017年6月26日

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,780,000	—	—	12,780,000
合計	12,780,000	—	—	12,780,000
自己株式				
普通株式	7,943	—	—	7,943
合計	7,943	—	—	7,943

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	689,691	54.00	2017年3月31日	2017年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	842,955	利益剰余金	66.00	2018年3月31日	2018年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金預金勘定	1,989,259千円	2,198,753千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,490,508	△1,483,344
預け金勘定	4,821,454	5,140,579
現金及び現金同等物	5,320,205	5,855,988

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。また、海外事業で生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されておりますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

預け金は、資金運用方針に従い、親会社に対して預け入れを行っているものです。

投資有価証券は、非上場株式であり、ほとんどが非連結子会社の株式であります。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、資機材、原料等の輸入に伴う外貨建てのものが、為替の変動リスクに晒されていますが、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、及び、国際相場の影響を受ける原料代の価格の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品先物取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「4. 会計方針に関する事項(7)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について債権与信管理規則に従い、取引先毎の期日管理及び残高管理を行い、また、取引先毎に債権限度額を設定し、信用格付の低い取引先については定期的に信用状況を把握しております。連結子会社についても、当社の債権与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先につき高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんど無いと認識しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、必要と認識したものについて、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に基づき、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。取引実績は、半期毎に経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	1,989,259	1,989,259	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	10,910,197	10,910,197	—
(3)預け金	4,821,454	4,821,454	—
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(6,357,282)	(6,357,282)	—
(5)未成工事受入金（*1）	(1,753,609)	(1,753,609)	—
(6)デリバティブ取引（*2）	(25,441)	(25,441)	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金預金	2,198,753	2,198,753	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	10,630,001	10,630,001	—
(3)預け金	5,140,579	5,140,579	—
(4)支払手形・工事未払金等（*1）	(4,636,616)	(4,636,616)	—
(5)未成工事受入金（*1）	(1,566,596)	(1,566,596)	—
(6)デリバティブ取引（*2）	13,274	13,274	—

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

(1)現金預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)預け金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形・工事未払金等、(5)未成工事受入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

（注）2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	56,403	49,899

投資有価証券は全てが非上場株式であり、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められます。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2017年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金預金	1,989,259	—
受取手形・完成工事未収入金等	10,910,197	—
預け金	4,821,454	—
合計	17,720,910	—

当連結会計年度 (2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)
現金預金	2,198,753	—
受取手形・完成工事未収入金等	10,630,001	—
預け金	5,140,579	—
合計	17,969,334	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度 (2017年 3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度 (2018年 3月31日)
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度 (2017年 3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)					
原則的処理方法	為替予約取引 売建	マレーシア リンギット	完成工事未収入 金及び売掛金	58,588	-	621				
	買建									
	米ドル	工事未払金及び 買掛金	999,594	-	△25,353					
	ユーロ	工事未払金及び 買掛金	45,630	-	△708					
合計			1,103,813	-	△25,441					
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	米ドル	完成工事未収入 金及び売掛金	39,970	-	(注2)				
	マレーシア リンギット						完成工事未収入 金及び売掛金	92,489	-	(注2)
	インドネシア ルピア						完成工事未収入 金及び売掛金	273,453	-	(注2)
	買建	ユーロ	工事未払金及び 買掛金	2,459	-	(注2)				
合計			408,372	-						

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び売掛金並びに工事未払金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該完成工事未収入金及び売掛金並びに工事未払金及び買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	完成工事未収入 金及び売掛金	112,341	—	5,945
	買建 米ドル	工事未払金及び 買掛金	118,664	—	△150
	ユーロ	工事未払金及び 買掛金	254,876	—	6,421
	マレーシア リングギット	工事未払金及び 買掛金	30,870	—	282
合計			516,753	—	12,498
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	工事未払金及び 買掛金	162,010	—	(注2)
	合計			162,010	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている完成工事未収入金及び売掛金並びに工事未払金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該完成工事未収入金及び売掛金並びに工事未払金及び買掛金の時価に含めております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（2017年3月31日）

該当ありません。

当連結会計年度（2018年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	買建 鉛	原料	19,558	—	775
	合計			19,558	—

(注) 1. 時価の算定方法

取引先商社等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付企業年金制度、及び、退職一時金制度を採用しており、退職給付の50%相当額を確定給付企業年金制度としております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、職能点数と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、職能点数と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,264,451千円	2,350,843千円
勤務費用	158,284	159,123
利息費用	—	—
数理計算上の差異の発生額	116,474	7,713
退職給付の支払額	△188,367	△197,158
退職給付債務の期末残高	2,350,843	2,320,523

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	1,231,206千円	1,310,001千円
期待運用収益	18,960	26,200
数理計算上の差異の発生額	104,828	94,021
事業主からの拠出額	42,995	44,385
退職給付の支払額	△87,990	△96,004
年金資産の期末残高	1,310,001	1,378,604

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,247,460千円	1,278,148千円
年金資産	△1,310,001	△1,378,604
	△62,541	△100,455
非積立型制度の退職給付債務	1,103,383	1,042,374
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,040,842	941,919
退職給付に係る負債	1,103,383	1,042,374
退職給付に係る資産	△62,541	△100,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,040,842	941,919

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	158,284千円	159,123千円
利息費用	—	—
期待運用収益	△18,960	△26,200
数理計算上の差異の費用処理額	△3,356	18,532
確定給付制度に係る退職給付費用	135,967	151,456

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
数理計算上の差異	15,001千円	△104,840千円
合 計	15,001	△104,840

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識数理計算上の差異	98,926千円	△5,914千円
合 計	98,926	△5,914

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式	56.2%	54.4%
債券	39.9	41.1
その他	3.9	4.5
合 計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	0.00%	0.00%
長期期待運用収益率	1.54%	2.00%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,353千円	30,007千円
未払事業所税	3,430	3,431
賞与引当金	113,897	117,089
完成工事補償引当金	25,726	37,545
工事損失引当金	74,140	67,161
退職給付に係る負債	336,742	317,924
役員退職慰労引当金	18,448	15,983
貸倒引当金	8,502	6,500
ゴルフ会員権評価損	11,359	11,006
たな卸資産評価損	996	5,978
未払社会保険料	19,498	20,289
資産除去債務	6,184	6,692
減価償却費	923	722
繰延ヘッジ損益	7,810	—
その他	5,016	36,916
繰延税金資産小計	669,029	677,249
評価性引当額	△16,423	△14,274
繰延税金資産合計	652,606	662,975
繰延税金負債		
海外子会社留保利益	96,357	107,450
退職給付に係る資産	19,098	30,638
繰延ヘッジ損益	—	4,048
その他	361	626
繰延税金負債合計	115,817	142,764
繰延税金資産の純額	536,789	520,210

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	287,777千円	314,046千円
固定資産－繰延税金資産	249,373	206,790
固定負債－繰延税金負債	361	626

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
永久に損金に算入されないもの		
交際費等	0.3	0.4
役員賞与	0.6	0.6
住民税均等割	0.7	0.7
評価性引当額	△0.0	△0.1
海外連結子会社の税率差異	0.0	△0.8
海外連結子会社の留保利益に係る影響	△2.9	0.5
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	32.3

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はエンジニアリング事業部及びパイプ・素材事業部を組織化しており、エンジニアリング事業部は各種産業設備、施設の総合的計画・設計・建設・運転・保守管理及びコンサルティング、各種商品の販売等を行なうエンジニアリング事業を営んでおり、パイプ・素材事業部はポリエチレンパイプ及びその附属品の設計・製造・販売並びに同パイプを使用した工事に関する設計・管理・施工及び技術指導、各種製品の販売等のパイプ・素材事業を営んでおり、それぞれエンジニアリング事業、パイプ・素材事業と分類して事業活動を展開しておりますので、その2つの事業を報告セグメントとしております。

また、海外の連結子会社及び非連結子会社の主業務は各種産業設備の設計・製作等でありますので、エンジニアリング事業に含めております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な取扱設備、施設、商品・製品
エンジニアリング事業	鉱山、製錬、金属加工、窯業、建材、電力、石油、ガス、一般化学、電気、計装設備、情報、通信、工場自動化・省力化、環境保全等の設備・施設、各種産業プラントの部品の販売
パイプ・素材事業	上下水道、温泉給湯、海底送水、海洋深層水取水、農業用水、地域冷暖房、余熱利用等施設、トンネル非常用設備等施設、鉛遮音・遮蔽材の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	27,498,014	6,447,355	33,945,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,051	75,131	90,182
計	27,513,066	6,522,486	34,035,553
セグメント利益	2,679,457	235,045	2,914,503
セグメント資産	12,084,209	5,781,585	17,865,794
その他の項目			
減価償却費	31,029	89,398	120,428
受取利息	35,458	—	35,458
持分法投資利益又は損失（△）	△11,232	—	△11,232
持分法適用会社への投資額	56,403	—	56,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	26,038	91,869	117,908

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

（単位：千円）

	エンジニアリング事業	パイプ・素材事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	31,770,768	6,799,493	38,570,261
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,579	50,790	98,369
計	31,818,347	6,850,283	38,668,631
セグメント利益	2,644,519	354,302	2,998,822
セグメント資産	10,625,562	6,226,636	16,852,198
その他の項目			
減価償却費	33,056	90,910	123,966
受取利息	34,513	—	34,513
持分法投資利益又は損失（△）	△10,462	—	△10,462
持分法適用会社への投資額	49,899	—	49,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	22,165	85,005	107,171

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	34,035,553	38,668,631
セグメント間取引消去	△90,182	△98,369
連結財務諸表の売上高	33,945,370	38,570,261

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,914,503	2,998,822
全社費用（注）	△697,975	△701,051
連結財務諸表の経常利益	2,216,527	2,297,771

（注）全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,865,794	16,852,198
全社資産（注）	5,937,708	5,922,571
連結財務諸表の資産合計	23,803,503	22,774,770

（注）全社資産の主なものは、提出会社での現金預金及び預け金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	120,428	123,966	22,399	22,365	142,827	146,332
受取利息	35,458	34,513	26,819	27,612	62,278	62,125
支払利息	—	—	77	70	77	70
持分法投資利益又は損失（△）	△11,232	△10,462	—	—	△11,232	△10,462
持分法適用会社への投資額	56,403	49,899	—	—	56,403	49,899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	117,908	107,171	33,551	9,700	151,459	116,871

（注） 1. 減価償却費の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の償却費であります。

2. 受取利息の調整額は、預け金利息及び銀行預金利息であります。

3. 支払利息の調整額は、本社部門で発生した未払金等に係る支払利息であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、総務部、経理部等の本社部門に帰属する資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（2016年4月1日～2017年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
30,346,423	3,598,946	33,945,370

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鋳業株式会社	9,742,827	エンジニアリング事業
三井金属鋳業株式会社	4,606,878	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	3,431,461	エンジニアリング事業

当連結会計年度（2017年4月1日～2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高 (単位：千円)

日本	その他の地域	合計
33,454,715	5,115,546	38,570,261

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神岡鋳業株式会社	9,442,777	エンジニアリング事業
八戸製錬株式会社	6,305,425	エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事の請負	4,606,878	完成工事未収入金	1,850,748
							売掛金		999	
							金属加工品材料等購入	649,482	買掛金	173,242
							資金の引出		1,864	未払金
							受取利息	26,779		預け金
							支払利息	75	—	—

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	三井金属鉱業(株)	東京都品川区	42,129	非鉄金属製錬、金属加工、化学工業品の製造	(被所有)直接 63.4%	同社の設備工事等の請負 同社の金属加工品材料等の購入 親会社従業員の役員兼任 親会社からの転籍 余剰資金の預入	設備工事の請負	3,285,713	完成工事未収入金	802,030
							売掛金		86	
							金属加工品材料等購入	760,160	買掛金	146,519
							資金の預入		319,124	工事未払金
							受取利息	27,549		未払金
							支払利息	69	預け金	5,140,579

(注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しており、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 金属加工品材料等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

(3) 預け金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 出向者について

当社は、三井金属鉱業(株)からの出向者を当社の要請により、両者間の契約に基づき受け入れることがあります。

前連結会計年度末は23名（内訳：22名が当社の技術業務支援）、当連結会計年度末は23名（内訳：21名が当社の技術業務支援）の出向者を受け入れております。

4. 資金の預入の取引金額については、預入と引出の純増減額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	7,641	完成工事未収入金	4,425
									売掛金	124

当連結会計年度 (自2017年4月1日 至2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千BAHT)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	SIAM MESCO Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	3,000	タイにおける各種プラントのエンジニアリング	(所有) 直接 49.0%	当社から設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供 同社から資材等の購入 役員の兼任 従業員の役員兼任	設計・資材の調達、エンジニアリングサービスの提供	14,982	-	-
							資材等の購入		30	-

(注) 1. 取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。

(2) 資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

3. SIAM MESCO Co., Ltd. は、当社の役員若しくは使用人である者が、取締役の過半数を占めているため、子会社としております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
子会社等

前連結会計年度（自2016年4月1日 至2017年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (千MR)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR MALAYSIA	330,000	プリント配 線板用の銅 箔の製造	—	同社の銅箔等金属加工 設備工事の請負	設備工事の 請負	258,551	完成工事 未収入金	123,797
									売掛金	101,990

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万IDR)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	P.T. MITSUI KINZOKU CATALYSTS JAKARTA	KARAWANG WESTJAVA INDONESIA	90,550	排ガス浄化 用触媒の製 造及び販売	—	同社の触媒製造設備工 事の請負	設備工事の 請負	824,342	完成工事 未収入金	312,652

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	八戸製錬 株式会社	青森県 八戸市	4,795	亜鉛、鉛の 製錬、カド ミウムの製 錬 硫酸・石膏 の製造	—	同社の非鉄製錬その 他の設備工事の請負	設備工事の 請負	3,431,461	完成工事 未収入金	748,765
									売掛金	2,434
						同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料 等	8,491	未収入金	5,698
						同社から資材等の購入	資材等の購 入	37,523	工事未払 金	554
									買掛金	11,659
									未払金	2,221

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	神岡鉱業 株式会社	岐阜県 飛騨市	4,600	亜鉛・鉛 地金・同 関連製品 及び金属 粉の製 造・販売	—	同社の非鉄製錬その 他の設備工事の請負	設備工事の 請負	9,742,827	完成工事 未収入金	1,520,276
									未収入金	1,417
									未成工事 受入金	1,049,022
						同社施設の賃借等	施設賃借料	1,646	—	—

当連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千MR)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	MITSUI COPPER FOIL (M) SDN. BHD.	SELANGOR MALAYSIA	330,000	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔等金属加工設備工事の請負	銅箔等金属加工設備工事の請負	1,815,973	完成工事未収入金	1,595,502
									売掛金	167,592

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万NT\$)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	台湾銅箔股份有限公司	中華民國南投県	800	プリント配線板用の銅箔の製造	-	同社の銅箔製造設備工事の請負	銅箔等金属加工設備工事の請負	548,747	完成工事未収入金	473,816

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社の子会社	八戸製錬株式会社	青森県八戸市	4,795	亜鉛、鉛の製錬、カドミウムの製錬硫酸・石膏の製造	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	6,305,425	完成工事未収入金	316,521	
									売掛金	7,529	
							同社へ施設の賃貸等	施設賃貸料等	10,442	未収入金	5,879
							同社から資材等の購入	資材等の購入	55,488	工事未払金	179
										買掛金	1,740
未払金	2,198										

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	神岡鋳業株式会社	岐阜県飛騨市	4,600	亜鉛・鉛地金・同関連製品及び金属粉の製造・販売	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	9,442,777	完成工事未収入金	482,192
									未収入金	494
									未成工事受入金	1,269,802
						同社施設の賃借等	施設賃借料	1,649	未払金	853

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	三池製錬株式会社	福岡県大牟田市	100	産業廃棄物事業・酸化亜鉛製造事業	-	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	549,305	完成工事未収入金	319,865

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	彦島製錬株式会社	山口県下関市	460	産業廃棄物事業・酸化亜鉛製造事業	—	同社の非鉄製錬その他の設備工事の請負	設備工事の請負	790,987	完成工事未収入金	387,801

- (注) 1. MITSUI COPPER FOIL(M)SDN. BHD. 及び台湾銅箔股份有限公司の取引金額、期末残高は消費税等抜きの金額で記載しており、その他の親会社の子会社との取引金額は消費税等抜きの金額、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1)受注金額については、見積の提示を行い交渉により決定しております。
- (2)資材等の購入については、見積の提示を受け市場価格を勘案し、交渉により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

三井金属鉱業株式会社 (東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	996円63銭	1,080円64銭
1株当たり当期純利益金額	122円08銭	121円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,559,452	1,556,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,559,452	1,556,570
期中平均株式数(株)	12,773,551	12,772,057

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	9,932,628	17,215,285	28,445,115	38,570,261
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額	374,014	707,308	1,699,539	2,298,957
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額	256,647	485,489	1,161,449	1,556,570
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	20.09	38.01	90.94	121.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額	20.09	17.92	52.92	30.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	118,845	73,217
受取手形	1,257,297	※2 1,701,090
完成工事未収入金	※1 8,649,012	※1 7,787,246
売掛金	※1 1,018,769	※1 1,057,345
未成工事支出金	2,684,804	1,279,147
商品及び製品	100,016	345,803
材料貯蔵品	251,176	251,908
前渡金	23,876	227,109
前払費用	71,326	56,205
未収入金	450,011	83,062
預け金	※1 4,821,454	※1 5,140,579
繰延税金資産	287,777	314,046
その他	39,137	32,125
貸倒引当金	△11,200	△10,600
流動資産合計	19,762,305	18,338,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	454,406	475,031
減価償却累計額	△306,835	△321,945
建物（純額）	147,570	153,086
構築物	100,498	101,798
減価償却累計額	△86,362	△89,118
構築物（純額）	14,135	12,679
機械及び装置	1,787,088	1,815,517
減価償却累計額	△1,600,500	△1,634,061
機械及び装置（純額）	186,587	181,455
車両運搬具	46,957	44,652
減価償却累計額	△40,514	△39,382
車両運搬具（純額）	6,442	5,269
工具器具・備品	913,073	899,598
減価償却累計額	△796,768	△800,392
工具器具・備品（純額）	116,305	99,206
土地	1,099,000	1,099,000
建設仮勘定	3,360	3,485
有形固定資産合計	1,573,401	1,554,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	60,348	54,544
電話加入権	7,974	7,974
無形固定資産合計	68,323	62,519
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	52,699	52,699
差入保証金	122,019	113,123
長期前払費用	3,579	5,550
前払年金費用	83,931	87,012
繰延税金資産	315,520	316,044
その他	44,707	37,855
貸倒引当金	△16,494	△10,644
投資その他の資産合計	605,962	601,643
固定資産合計	2,247,687	2,218,344
資産合計	22,009,992	20,556,633
負債の部		
流動負債		
工事未払金	5,673,624	※1 3,546,002
買掛金	※1 756,423	※1 1,017,685
未払金	※1 161,275	※1 136,572
未払費用	123,900	142,333
未払法人税等	689,172	556,995
未成工事受入金	1,753,609	1,544,813
預り金	25,332	33,783
賞与引当金	371,000	383,900
役員賞与引当金	42,000	38,000
完成工事補償引当金	83,800	123,100
工事損失引当金	241,500	220,200
その他	26,108	1,802
流動負債合計	9,947,745	7,745,187
固定負債		
退職給付引当金	1,025,846	1,034,846
役員退職慰労引当金	60,307	52,405
その他	27,000	27,000
固定負債合計	1,113,154	1,114,251
負債合計	11,060,899	8,859,438

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,350	1,085,350
資本剰余金		
資本準備金	684,400	684,400
資本剰余金合計	684,400	684,400
利益剰余金		
利益準備金	81,250	81,250
その他利益剰余金		
別途積立金	4,000,000	4,000,000
繰越利益剰余金	5,122,247	5,843,493
利益剰余金合計	9,203,497	9,924,743
自己株式	△6,524	△6,524
株主資本合計	10,966,723	11,687,969
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△17,630	9,225
評価・換算差額等合計	△17,630	9,225
純資産合計	10,949,092	11,697,195
負債純資産合計	22,009,992	20,556,633

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
完成工事高	30,912,394	33,981,290
兼業事業売上高		
商品売上高	1,130,504	1,517,851
製品売上高	1,792,157	1,806,073
兼業事業売上高合計	2,922,662	3,323,924
売上高合計	※1 33,835,057	※1 37,305,214
売上原価		
完成工事原価	26,655,040	29,697,569
兼業事業売上原価		
商品売上原価	949,517	1,319,170
製品売上原価	1,525,067	1,602,818
兼業事業売上原価合計	2,474,585	2,921,989
売上原価合計	29,129,625	32,619,559
売上総利益		
完成工事総利益	4,257,354	4,283,721
兼業事業総利益		
商品売上総利益	180,987	198,680
製品売上総利益	267,089	203,254
兼業事業総利益合計	448,076	401,934
売上総利益合計	4,705,431	4,685,655
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,450	105,219
従業員給料手当	790,450	825,007
賞与引当金繰入額	141,201	147,356
役員賞与引当金繰入額	42,000	38,000
退職給付費用	42,885	68,255
役員退職慰労引当金繰入額	19,377	19,437
法定福利費	164,404	176,657
福利厚生費	81,512	86,037
修繕維持費	14,500	11,780
事務用品費	66,635	82,415
通信交通費	189,559	190,967
動力用水光熱費	11,911	13,157
調査研究費	128,031	120,819
技術研究費	42,731	37,365
広告宣伝費	31,034	30,239
販売手数料	60,402	56,539
貸倒引当金繰入額	2,100	△600
交際費	31,701	35,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
寄付金	2,558	877
地代家賃	145,761	140,746
減価償却費	57,720	55,276
租税公課	87,029	84,125
保険料	18,637	25,582
外注費	112,950	119,282
雑費	164,373	163,686
販売費及び一般管理費合計	2,545,921	2,633,919
営業利益	2,159,509	2,051,735
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 26,819	※1 27,616
為替差益	—	1,333
スクラップ売却益	1,216	1,498
保険事務手数料	1,225	1,197
受取賃貸料	9,632	11,477
雑収入	1,775	4,165
営業外収益合計	40,670	47,289
営業外費用		
支払利息	77	70
為替差損	2,802	—
賃貸収入原価	2,678	2,050
雑支出	574	867
営業外費用合計	6,133	2,987
経常利益	2,194,046	2,096,037
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,168	※3 359
ゴルフ会員権評価損	1,675	3,000
特別損失合計	2,843	3,359
税引前当期純利益	2,191,203	2,092,704
法人税、住民税及び事業税	789,927	720,420
法人税等調整額	△79,980	△38,652
法人税等合計	709,947	681,768
当期純利益	1,481,255	1,410,936

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		6,031,276	22.4	6,874,321	24.1
内製材料費		722,546	2.7	941,305	3.3
労務費		1,781,758	6.6	1,874,484	6.6
外注費		17,245,381	64.2	17,954,289	62.9
経費		1,096,862	4.1	903,665	3.1
当期総工事費用		26,877,826	100.0	28,548,066	100.0
期首未成工事支出金		2,269,610		2,364,618	
他勘定振替高	* 1	127,778		119,504	
期末未成工事支出金		2,364,618		1,095,610	
差引当期完成工事原価		26,655,040		29,697,569	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

* 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
調査研究費 (千円)	127,778	119,504

(注) 調査研究費は、販売費及び一般管理費の調査研究費に含めて表示しております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	4,126,426	8,207,676	△3,894	9,973,531	
当期変動額										
剰余金の配当						△485,433	△485,433		△485,433	
当期純利益						1,481,255	1,481,255		1,481,255	
自己株式の取得								△2,629	△2,629	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	995,821	995,821	△2,629	993,192	
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,122,247	9,203,497	△6,524	10,966,723	

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△25,979	△25,979	9,947,552
当期変動額			
剰余金の配当			△485,433
当期純利益			1,481,255
自己株式の取得			△2,629
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	8,348	8,348	8,348
当期変動額合計	8,348	8,348	1,001,540
当期末残高	△17,630	△17,630	10,949,092

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,122,247	9,203,497	△6,524	10,966,723
当期変動額									
剰余金の配当						△689,691	△689,691		△689,691
当期純利益						1,410,936	1,410,936		1,410,936
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	721,245	721,245		721,245
当期末残高	1,085,350	684,400	684,400	81,250	4,000,000	5,843,493	9,924,743	△6,524	11,687,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△17,630	△17,630	10,949,092
当期変動額			
剰余金の配当			△689,691
当期純利益			1,410,936
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	26,856	26,856	26,856
当期変動額合計	26,856	26,856	748,102
当期末残高	9,225	9,225	11,697,195

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 兼業事業商品

個別法による原価法によっております。

(3) その他のたな卸資産

総平均法による原価法によっております。

※いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～38年
構築物	9～36年
機械及び装置	2～14年
車両運搬具	2～6年
工具器具・備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

(5) 工事損失引当金

当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

(2) その他の工事

工事完成基準を適用しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替相場の変動リスクにさらされている外貨建売上、仕入の予定取引について、これと同一通貨の為替予約取引を契約することにより、当該リスクをヘッジしております。

また、国際相場の影響を受ける原料代の価格変動によるリスクを回避する目的で商品先物取引を利用しております。

(3) ヘッジ方針

ヘッジの手段であるデリバティブ取引は通貨関連、商品関連とも実需の範囲内で行う方針としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原料の購入に係る商品先物取引及び為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動との累計とを比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。

また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同じであり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産		
完成工事未収入金	1,945,963千円	802,030千円
売掛金	10,763	27,572
預け金	4,821,454	5,140,579
流動負債		
買掛金	173,242	147,254
工事未払金	—	460
未払金	15,400	17,148

※2 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
受取手形	—千円	79,660千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	4,806,418千円	3,505,179千円
受取利息	26,779	27,549

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
車両運搬具	—千円	27千円
計	—	27

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	16千円	109千円
機械及び装置	1,105	2
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	46	248
計	1,168	359

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式52,699千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	36,353千円	30,007千円
未払事業所税	3,430	3,431
賞与引当金	113,897	117,089
完成工事補償引当金	25,726	37,545
工事損失引当金	74,140	67,161
退職給付引当金	313,033	315,628
役員退職慰労引当金	18,448	15,983
貸倒引当金	8,502	6,500
ゴルフ会員権評価損	11,359	11,006
たな卸資産評価損	996	5,978
未払社会保険料	19,498	20,289
資産除去債務	6,184	6,692
減価償却費	923	722
繰延ヘッジ損益	7,810	—
その他	5,016	36,916
繰延税金資産小計	645,320	674,953
評価性引当額	△16,423	△14,274
繰延税金資産合計	628,897	660,679
繰延税金負債		
前払年金費用	25,598	26,538
繰延ヘッジ損益	—	4,048
繰延税金負債合計	25,598	30,587
繰延税金資産の純額	603,298	630,091

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	287,777千円	314,046千円
固定資産—繰延税金資産	315,520	316,044

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	30.7%
永久に損金に算入されないもの		
交際費等	0.3	0.4
役員賞与	0.6	0.6
住民税均等割	0.7	0.8
評価性引当額	△0.0	△0.1
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.4	32.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	454,406	20,850	225	475,031	321,945	15,225	153,086
構築物	100,498	1,300	-	101,798	89,118	2,756	12,679
機械及び装置	1,787,088	47,154	18,725	1,815,517	1,634,061	52,283	181,455
車両運搬具	46,957	3,708	6,013	44,652	39,382	4,881	5,269
工具器具・備品	913,073	30,134	43,609	899,598	800,392	46,984	99,206
土地	1,099,000	-	-	1,099,000	-	-	1,099,000
建設仮勘定	3,360	103,272	103,147	3,485	-	-	3,485
有形固定資産計	4,404,383	206,419	171,719	4,439,083	2,884,901	122,131	1,554,182
無形固定資産							
ソフトウェア	123,579	13,250	5,595	131,235	76,690	19,054	54,544
電話加入権	7,974	-	-	7,974	-	-	7,974
無形固定資産計	131,554	13,250	5,595	139,209	76,690	19,054	62,519
長期前払費用	7,135	5,145	5,525	6,756	1,206	3,174	5,550

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、大分工場施設改修工事 9,900千円であります。
 2. 機械及び装置の当期増加額の主なものは、パイプ製造設備 47,154千円であります。
 3. 工具器具・備品の当期増加額の主なものは、パイプ製造用の工具器具 16,400千円であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	27,694	10,600	5,850	11,200	21,244
賞与引当金	371,000	383,900	371,000	-	383,900
役員賞与引当金	42,000	38,000	42,000	-	38,000
完成工事補償引当金	83,800	47,100	7,800	-	123,100
工事損失引当金	241,500	-	21,300	-	220,200
役員退職慰労引当金	60,307	19,437	27,340	-	52,405

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」11,200千円は一般債権に対する貸倒引当金の洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりです。 http://www.mesco.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利ならびに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第54期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）2017年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）2017年8月10日関東財務局長に提出。

（第55期第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）2017年11月10日関東財務局長に提出。

（第55期第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）2018年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2017年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月25日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井金属エンジニアリング株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井金属エンジニアリング株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月25日

三井金属エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細矢 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井金属エンジニアリング株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井金属エンジニアリング株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長青木一彦は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2018年3月31日を基準日として行っており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠致しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用の非連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定致しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定致しました。なお、連結子会社2社及び持分法適用の非連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点（当社）を「重要な事業拠点」と致しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、受取手形・完成工事未収入金等及びたな卸資産（未成工事支出金、商品及び製品、材料貯蔵品）に至る業務プロセスを評価の対象と致しました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引に繋がる事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月25日
【会社名】	三井金属エンジニアリング株式会社
【英訳名】	MESCO, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 一彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸三丁目2番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

2017年度より、年号は西暦で表記しております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長青木一彦は、当社の第55期（自2017年4月1日 至2018年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。